検査キット・ワクチンが足りない　事業者への支援金がない

保健所業務が追い付かない　薬剤師・看護師がいない

ないものだらけのコロナ対策

山中たい子県議が本会議で質疑

保育所・学校での検査実施こそ

県議会は1月28日、新型コロナ対策や防災・減災・国土強靭化の土木事業を含む補正予算（※裏面参照）を賛成多数で可決し、閉会しました。日本共産党は予算案に反対しました。

山中たい子県議は、コロナ感染の疫学調査を縮小し、**濃厚接触者の対象を同居家族だけに限定**した県の対応をただしました。「県民が身近で受けられる検査体制が不可欠。無料で検査できる場所を増やすべきだ」とし、**薬局などでの検査数の拡大**と、学校や保育所での定期的な検査の実施を求めました。

知事は、疫学調査の縮小理由を「保健所業務のひっ迫」と説明。無料検査は「**2月以降も継続する**」と答弁しつつ（当面2月末までを想定）、検査キットの不足から「保育所などでの予防的検査の実施は困難だ」と主張。「濃厚接触者であっても、検査対象は有症状者に限る対応が 必要」と述べました。

山中県議は、旅行代金を割り引く「いば旅あんしん割事業」について、「まん延防止等重点措置の適用で受付を停止する一方、27億2千万円の予算計上が適切なのか」と指摘。**事業者に対する直接支援を**求めましたが、知事は「いば旅あんしん割事業の再開時期を適切に判断する」と答えるだけでした。

江尻かな県議が討論にたちました

予算の優先順位まちがっている

【討論全文】共産党県議団はこれまで、新型コロナ対策補正については、さらなる拡充や改善を求め賛成してきました。しかし、今回の補正には同意できません。

検査　第1に、必要な検査が余りに不十分です。1日11,000件の行政検査能力に対し、年明け以降の平均は2,120件。地域薬局の無料検査も、昨年専決処分で見込んだ54万回に対し実績は3万回です。

濃厚接触者は同居家族に限定され、それ以外は現場判断に丸投げされ、自宅待機者に対する　行政検査は行われず、薬局では濃厚接触の疑いがある人は検査できません。当面、抗原検査キットの家庭や職場への無料配布、保育園・学校は県の定期検査実施が必要ですが、予算や具体策がありません。

支援　第2に、県内産業への支援では、富裕層向けのマリンレジャーイベントに2100万円、いば旅あんしん割に27億2千万円の予算です。あんしん割は予算措置しても実行できない一方で、事業再開までの支援金は1円もありません。時短要請には飲食店協力金のみであり、県の関連事業者支援金の追加・継続こそ必要です。

保健　第3に、「新しい資本主義」にむけた予算が計上されましたが、国民に自己責任を押し付け、人件費を削減し、社会保障を切り下げてきた新自由主義の弊害により、県保健所はかつて18カ所あったのがいまや9カ所です。応援体制の強化とともに、恒常的に保健所の数と職員を増やすことです。保健所必要人口の目安を20万人としている「地域保健法ガイドライン」の趣旨を踏まえれば、本県は14箇所ですが、知事は統廃合の反省も今後の増設方針もありません。

安心　第4に、防災・減災、国土強靭化のための土木事業（304億7200万円）について、国の今年度「防災・安心交付金」は、地方要望に対し7割程度で、3割が切られています。一方、国土強靭化による予算が優先され、茨城港港湾整備に 3億2千万円、鹿島臨海工業地域の特定企業が出す産業排水処理施設に9億円です。

これに対し、交通安全事業は2千万円の補正で、県内1,365箇所もの通学路ハード対策必要個所への対応は困難です。

以上の理由から反対し、討論とします。

よせられた声

●コロナ対応が忙しいため、どうしてもその他の業務が後回しになって、DVや虐待などの対応が不十分になりそうで心配です。そして保健師さんのこころも心配です。

●検査キット、注文しても入ってこないようです。コロナ拡大から３年目なのに保健所業務がひっ迫。こんなに 大きな波がくることを予想していなかったんでしょうね。静かに落ち着くのを待つしかないのかな。

●幼稚園ではじめて保護者の感染がありました。結局、園の検査キットを使用しました。国から配布されたのは10個、これまで園で購入したのは300個。自腹ですが お守り代わりです。

●やっと県で無料検査を始めましたね。昨年要求した時はけんもほろろでしたが。

●ワクチン何回打てばいいのか？と思うと気が重いです。

発行／日本共産党茨城県議団　2022年2月号

日本共産党茨城県議団ニュース

このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。

水戸市笠原町978－6　茨城県議会内　日本共産党議員室

TEL・FAX　029-301-1387　日本共産党茨城県議団

2022年１月臨時県議会で可決された補正予算の主な内容（総額456億5400万円）

１．新型コロナウイルス感染症対策　147億6300万円

無料検査の拠点整備補助・検査費用補助　６７億１３００万円

・無料検査費用補助　3月末までの見込み140万回分
・薬局など検査体制整備支援（1/28現在265ヵ所で実施）
※予算を適切に活用して検査を拡充するには、十分な検査キットの確保、医療機関における検査を保障する調整、無料検査場所と薬剤師の拡充、家庭・職場への検査キット配布など県の方針化が求められます。

県立学校施設の環境改善・感染症対策整備　３３億４８００万円

・特別支援学校体育館の空調整備（22校）
・県立高校の空調整備（2校）
・県立学校特別教室棟のトイレ洋式化（118校）
・特別支援学校の多目的トイレの整備（15校）

介護施設等の見守り機器導入費支援　３１００万円

・センサー付きベッドなどに半額補助（１機器上限30万円）

茨城の地酒振興　５２００万円

・県産日本酒の開発支援、自酒バーを活用した酒蔵への支援、地酒ソムリエの育成、都内での試飲会、高級レストランへの販売促進

露地野菜産地イノベーション推進　１億２００万円

・れんこん、白菜、キャベツ、レタスを対象に、差別化した商品つくり、品目の転換、デジタル技術を活用した出荷予測導入等を支援

低所得のひとり親世帯への特別給付金　１６億７８００万円

・児童1人に5万円を3～5月末に支給（市町村により上乗せあり）
【対象者】
①今年1月分の児童扶養手当受給者（申請不要）30,200人
②公的年金の受給により児童扶養手当は不受給者**（要申請）**750人
③家計急変や離婚などにより低所得になった方**（要申請）**1450人

旅行代金割引（いば旅あんしん割事業）　２７億２０００万円

・ワクチン検査パッケージを活用し、感染拡大を防止しながら観光需要を喚起するため、県内の日帰り又は宿泊旅行を支援
【実施期間】2022年3月10日宿泊分まで（1旅行2泊上限）
【支援内容】旅行料金1500～5000円割引、クーポン2000円
【支援条件】ワクチン2回接種又は検査陰性証明
※1月27日から茨城県がまん延防止等重点措置地域に指定されたため、現在、受付停止中。再開時期は未定。

ひたちなか大洗リゾート構想推進　８１００万円

・大洗カジキ釣り大会など富裕層向けのマリンレジャーやイベントを活用したブランド力の向上
・エリア全体の交通状況を調査し、渋滞対策を検討

インバウンド誘客プロモーション強化　１２００万円

・海外往来再開に備え、台湾向けの映像プロモーションを実施

２．「新しい資本主義」の起動　４億2000万円

農業担い手確保・経営強化支援　３億８７００万円

・中間管理機構を活用した農地集積化協力金　1～2.8万円/10a
・経営転換協力金　1万円/10a
・市町村農業委員会へのタブレット導入支援
・中心経営体に対し農業用機械・施設経費を補助
上限：法人3000万円、個人等1500万円

スマート林業導入支援　１７００万円

・住宅等の木材需要増加への対応に向け、生産性や安全性を向上するため、効率的な林業生産に資する機械等の導入支援

児童養護施設等職員の処遇改善　１６００万円

・社会的養護を担う施設・事業所の従事者の賃金引上げ
【対象者】37施設748人
※児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、児童心理治療施設で働く保育士、心理士、料理員、事務職員などすべての従事者
【補助単価】賃金 月9000円 + 社会保険料事業主負担 月1900円
【対象期間】2022年2～3月（4月以降は新年度予算に計上見込）
※保育士の処遇改善は市町村で予算措置
※介護士、看護師の処遇改善は新年度県予算に計上見込み

３．防災・減災・国土強靭化の推進　304億7200万円

社会資本の整備　２９７億１５００万円

・道路、橋梁整備（67億3100万円）
・河川改修、治水、砂防、急傾斜地対策など（158億9400万円）
・常陸那珂港区、日立港、鹿島港整備（18億9100万円）
・流域下水道施設改修（5億1300万円）
・土地改良、農地の大区画化（26億9400万円）
・鹿島臨海特定公共下水道の改築（9億790万円）

通学路等の交通安全施設整備　２０００万円

防災情報通信設備整備　３億９３００万円

・震度情報ネットワークシステムの更新として、消防庁との通信回線、震度計79基、サーバーなどの更新
・消防庁報告のオンライン化

要配慮者の屋内退避施設への放射線防護対策　３億４５００万円

・東海第二原発から10km圏内にある屋内退避施設（日立市役所南部支所）に、陽圧化・放射性物質除去フィルターの設置、必要資機材の整備　※その他、これまでに28施設が整備実施済